



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 八十二銀行
コード番号 8359 URL <http://www.82bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 山浦 愛幸

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長

(氏名) 佐藤 裕一

TEL 026-227-1182

定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日

配当支払開始予定日

平成25年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日

特定取引勘定設置の有無

有

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(本資料に記載の金額、比率等は単位未満を切捨てて表示しております)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	162,462	△0.8	39,832	13.0	22,151	27.6
24年3月期	163,780	1.1	35,237	△9.0	17,359	△14.1

(注) 包括利益 25年3月期 76,380百万円 (141.0%) 24年3月期 31,689百万円 (307.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	43.61	43.57	4.3	0.5	24.5
24年3月期	33.96	33.94	3.7	0.5	21.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	7,254,978	563,238	7.4	1,065.62
24年3月期	6,601,264	492,643	7.1	922.27

(参考) 自己資本 25年3月期 539,401百万円 24年3月期 471,303百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	390,730	△169,807	△5,845	336,411
24年3月期	252,677	△310,638	△4,149	121,301

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	3,577	20.6	0.7
25年3月期	—	3.50	—	6.50	10.00	5,061	22.9	1.0
26年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		20.2	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	0.2	10,500	10.6	20.74
通期	34,000	△14.6	20,000	△9.7	39.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「4.連結財務諸表(6)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	521,103,411 株	24年3月期	521,103,411 株
② 期末自己株式数	25年3月期	14,922,151 株	24年3月期	10,079,270 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	507,912,953 株	24年3月期	511,059,370 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料18ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	121,444	1.2	33,476	17.7	20,546	22.7
24年3月期	119,997	1.8	28,424	△11.7	16,744	△13.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	40.45	40.41
24年3月期	32.76	32.74

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	7,204,837	528,208	7.3	1,043.11
24年3月期	6,555,180	461,900	7.0	903.58

(参考) 自己資本 25年3月期 528,004百万円 24年3月期 461,756百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	9.2	10,000	13.7	19.75
通期	30,000	△10.3	19,000	△7.5	37.53

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当行が合理的であると判断する一定の予測に基づき作成しており、業績を確約するものではありません。実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1 . 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2 . 企業集団の状況	3
3 . 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
4 . 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
5 . 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24

平成 24 年度 決算説明資料

1 . 経営成績

(1) . 経営成績に関する分析

ア. 当期の経営成績

連結ベースの業績は、経常収益が前期比 13 億 1 千 8 百万円減少して 1,624 億 6 千 2 百万円となりました。経常費用は、前期比 59 億 1 千 2 百万円減少して 1,226 億 2 千 9 百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比 45 億 9 千 4 百万円増加して 398 億 3 千 2 百万円となり、当期純利益は前期比 47 億 9 千 1 百万円増加して 221 億 5 千 1 百万円となりました。

なお、連結決算の大宗を占める当行単体の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、金利低下等による貸出金利息の減少により、資金運用収益が減少したものの、国債等債券売却益等の「その他業務収益」及び金銭の信託運用益等の「その他経常収益」が増加したことから、前期比14億4千7百万円増加して1,214億4千4百万円となりました。

また、経常費用は、国債等債券売却損等の「その他業務費用」が増加したほか、役務取引等費用が増加したものの、貸倒引当金繰入額等の「その他経常費用」及び営業経費が減少したことから、前期比36億4百万円減少して、879億6千8百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比50億5千1百万円増加して334億7千6百万円となりました。

特別利益は前期比5千4百万円増加して1億3百万円となり、特別損失は前期比3億2千2百万円増加して6億8千1百万円となりました。

以上により、当期純利益は前期比 38 億 1 百万円増加して 205 億 4 千 6 百万円となりました。

報告セグメントごとの業績につきましては、銀行業で 357 億 1 千 4 百万円、リース業で 36 億 2 千 1 百万円のセグメント利益を計上いたしました。

イ. 次期の見通し

25 年度通期の業績は、連結経常利益については前期を 58 億円下回る 340 億円、連結当期純利益は前期を 21 億円下回る 200 億円を見込んでおります。

当行単体の経常利益については前期を 34 億円下回る 300 億円、当期純利益は前期を 15 億円下回る 190 億円を見込んでおります。

ウ. 第 29 次長期経営計画の進捗状況

当行は、平成 24 年度から 3 ヶ年の第 29 次長期経営計画に取り組んでおります。平成 24 年度の実績は下表のとおりです。

指 標		平成 24 年度実績
実質業務純益	400 億円	372 億円
当期純利益	200 億円	205 億円
金融再生法開示債権比率	3.5%	3.48%
T e r 1 自己資本比率	16%	(速報値)14.27%
O H R	50%台	61.15%

(2) 財政状態に関する分析

連結ベースの主要勘定の動きは、次のとおりとなりました。

貸出金は、長野県内の事業性資金が減少したものの、県外の事業性資金及び個人向けの資金等が増加したことから、期中1,357億円増加して、期末残高は4兆3,162億円となりました。

有価証券は、安定的な収益確保を目的とした国債等の増加及び株式相場の上昇による株式の増加などにより、期中2,758億円増加して、期末残高は2兆2,746億円となりました。

預金は、個人預金及び法人預金等が増加したことから、期中1,517億円増加して、期末残高は5兆8,086億円となりました。

当行単体の主要勘定は、次のとおりとなりました。

貸出金は期中1,357億円増加して、期末残高は4兆3,699億円となりました。

有価証券は期中2,754億円増加して、期末残高は2兆2,656億円となりました。

預金は期中1,533億円増加して、期末残高は5兆8,233億円となりました。

なお、個人向けの国債等公共債の保護預り残高は、期中607億円減少して期末残高は2,918億円に、投資信託は期中90億円増加して期末残高は1,753億円となりました。

連結キャッシュ・フローは、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、譲渡性預金の増加3,040億円及び預金の増加1,514億円などを要因として3,907億円の流入となりました。前期と比べ1,380億円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が有価証券の取得による支出を下回ったことから1,698億円の流出となりました。前期と比べ1,408億円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払及び自己株式の取得等により58億円の流出となりました。前期と比べ16億円減少しました。

以上の結果、期末の現金及び現金同等物の残高は、期中2,151億円増加して3,364億円となりました。

平成25年3月末から新しい自己資本比率規制(バーゼル3)が国際統一基準行に適用されており、総自己資本比率(速報値)は、連結ベースで17.88%、単体ベースで17.16%となりました。

破綻先債権、延滞債権などのリスク管理債権の合計額は、連結ベースで1,538億円、単体ベースで1,529億円となりました。前期比では連結ベースで96億円減少し、単体ベースで95億円減少いたしました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、株主への更なる利益配分を目指し、業績等を重視した業績連動型配当を実施することとしております。

[配当方針]

当期純利益200億円までは配当性向20%を目安とし、当期純利益が200億円を上回る場合には、その上回り部分の30%を目安に加算して配当をいたします。(1株当たりの配当の下限:年間5円)

当期の期末配当につきましては、上記方針に基づき1株につき4円50銭の普通配当に、創立82周年記念配当2円を加え、1株につき合計6円50銭を予定しております。なお、中間配当金3円50銭を合わせた年間配当金は10円を予定しております。

次期の配当につきましては、基本方針と業績予想に基づき年間8円(中間配当4円、期末配当4円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成24年6月25日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

3 . 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は「健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する」との経営理念の下、常にお客さまを原点に、お客さまに信頼され、お役に立つ銀行を目指しております。

金融機関を取り巻く環境が大きく変容するなかで、金融面のサービスにとどまらず、地域経済の発展や企業としての社会的責任を果たすために、役職員一人ひとりが考え方や行動を変革し、株主の皆様、そして地域の皆様の信頼と期待にお応えできるよう努力してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

少子高齢化の進行や生産年齢人口の減少など社会・経済構造は大きく変化し、地域経済においてもその影響を大きく受けており、こうした変化への対応は待ったなしの状況にあります。

お客さま、地域経済、そして当行の持続的な発展を目指し、第 29 次長期経営計画「お客さまの発展、私たちの変革、インフラの進化 ~3 つの挑戦~」を策定しております。この長期経営計画を旗印に力強く歩みを進め、地域とともに成長してまいります。

3年後の目指す指標

実質業務純益	400 億円
当期純利益	200 億円
金融再生法開示債権比率	3.5%
T e r 1 自己資本比率	16%
O H R	50%台

(3) 会社の対処すべき課題

日本経済はこのところ、株式市場や為替市場が大きく好転し、明るいムードに沸いていますが、実体経済は必ずしも楽観できる状況には至っていません。一方で、高齢化の進展や取引先の海外移転も今なお継続しています。こうした経済環境の変化に対応した営業態勢をしっかりと構築し、お客さま、特に長野県の皆様のご期待にお応えしていくことが私どもの重大な使命と考えております。

金融円滑化法の期限が到来しましたが、取引先に対し今までと変わらぬ支援を継続し、現在の難局を乗り越え再び元気を取り戻せるよう、あらゆる方法を駆使してソリューションを提供していかねばならないと考えております。また、成長分野に対して積極的に取組むとともに、創業支援あるいは海外への事業展開にも持てる能力を遺憾無く発揮しサポートしてまいります。

個人のお客さまに対しては、従来からライフステージにあわせた商品を提供してまいりましたが、「少額投資非課税制度」、いわゆる「N I S A」、あるいは「教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置」に早急に対応しつつ、より良質かつ便利なサービスの開発に全力を投入し、安心できるライフプランのご相談機能を充実させていく所存であります。

銀行業は情報産業とも言われてきましたが、今やITなくして業務処理も営業も困難となっております。当行は他行に先んじてコンピューター化、IT化を進めてまいりました。今後も内部業務処理にかかるシステム、ATM、インターネットバンキングなどの強化を図り、省力化、効率化を進め、高度なサービスの提供、あるいは営業力の強化に努めていきたいと考えております。

激動する経済環境の中、改めて人材の重要性を認識し、人材の育成に力を入れていく必要性を感じております。建築後 50 年近くになる研修所を建替えるとともに、「自ら考え行動できる人」になることを目標に、自立して積極的に行動していく人材を育ててまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	140,780	346,224
コールローン及び買入手形	-	22,572
買入金銭債権	54,624	46,405
特定取引資産	26,842	39,379
金銭の信託	21,359	29,735
有価証券	1,998,865	2,274,684
貸出金	4,180,520	4,316,284
外国為替	39,028	22,945
リース債権及びリース投資資産	58,405	56,535
その他資産	78,706	89,111
有形固定資産	35,167	35,431
建物	10,710	10,388
土地	15,628	15,096
リース資産	38	59
建設仮勘定	15	9
その他の有形固定資産	8,774	9,877
無形固定資産	4,906	4,817
ソフトウェア	4,253	4,174
その他の無形固定資産	652	642
繰延税金資産	2,826	3,422
支払承諾見返	45,494	43,185
貸倒引当金	86,031	75,755
投資損失引当金	230	0
資産の部合計	6,601,264	7,254,978
負債の部		
預金	5,656,838	5,808,637
譲渡性預金	68,251	372,257
コールマネー及び売渡手形	55,221	29,501
債券貸借取引受入担保金	44,914	97,707
特定取引負債	8,172	6,774
借入金	93,958	161,496
外国為替	2,518	2,476
その他負債	107,366	112,995
退職給付引当金	15,021	14,920
睡眠預金払戻損失引当金	561	603
偶発損失引当金	789	1,187
特別法上の引当金	8	7
繰延税金負債	9,504	39,989
支払承諾	45,494	43,185
負債の部合計	6,108,621	6,691,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	29,674	29,674
利益剰余金	328,316	346,651
自己株式	5,199	7,209
株主資本合計	405,034	421,358
その他有価証券評価差額金	73,202	134,197
繰延ヘッジ損益	5,916	15,330
為替換算調整勘定	1,016	824
その他の包括利益累計額合計	66,269	118,042
新株予約権	144	204
少数株主持分	21,195	23,632
純資産の部合計	492,643	563,238
負債及び純資産の部合計	6,601,264	7,254,978

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	163,780	162,462
資金運用収益	90,257	88,129
貸出金利息	64,213	61,140
有価証券利息配当金	24,721	26,151
コールローン利息及び買入手形利息	49	27
買現先利息	0	-
預け金利息	115	44
その他の受入利息	1,157	766
信託報酬	3	3
役務取引等収益	20,332	20,680
特定取引収益	708	1,215
その他業務収益	45,490	44,643
その他経常収益	6,988	7,790
償却債権取立益	444	35
その他の経常収益	6,543	7,754
経常費用	128,542	122,629
資金調達費用	8,561	8,190
預金利息	3,793	2,635
譲渡性預金利息	61	150
コールマネー利息及び売渡手形利息	199	201
売現先利息	0	-
債券貸借取引支払利息	90	188
借入金利息	142	196
その他の支払利息	4,273	4,816
役務取引等費用	5,575	5,824
その他業務費用	34,620	33,189
営業経費	66,558	65,200
その他経常費用	13,226	10,224
貸倒引当金繰入額	6,803	299
その他の経常費用	6,423	9,925
経常利益	35,237	39,832
特別利益	48	104
固定資産処分益	48	103
金融商品取引責任準備金取崩額	0	1
特別損失	363	687
固定資産処分損	208	156
減損損失	154	530
税金等調整前当期純利益	34,923	39,249
法人税、住民税及び事業税	10,221	12,465
法人税等調整額	4,186	2,251
法人税等合計	14,407	14,717
少数株主損益調整前当期純利益	20,515	24,531
少数株主利益	3,156	2,380
当期純利益	17,359	22,151

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	20,515	24,531
その他の包括利益	11,173	51,848
- 其他有価証券評価差額金	19,635	61,069
- 繰延ヘッジ損益	8,377	9,413
- 為替換算調整勘定	84	192
包括利益	31,689	76,380
(内訳)		
- 親会社株主に係る包括利益	28,504	73,924
- 少数株主に係る包括利益	3,184	2,455

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	52,243	52,243
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	52,243	52,243
資本剰余金		
当期首残高	29,674	29,674
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,674	29,674
利益剰余金		
当期首残高	315,046	328,316
当期変動額		
剰余金の配当	4,088	3,815
当期純利益	17,359	22,151
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	13,269	18,334
当期末残高	328,316	346,651
自己株式		
当期首残高	5,230	5,199
当期変動額		
自己株式の取得	50	2,014
自己株式の処分	82	3
当期変動額合計	31	2,010
当期末残高	5,199	7,209
株主資本合計		
当期首残高	391,733	405,034
当期変動額		
剰余金の配当	4,088	3,815
当期純利益	17,359	22,151
自己株式の取得	50	2,014
自己株式の処分	80	2
当期変動額合計	13,301	16,323
当期末残高	405,034	421,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	53,595	73,202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,607	60,994
当期変動額合計	19,607	60,994
当期末残高	73,202	134,197
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,460	5,916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,377	9,413
当期変動額合計	8,377	9,413
当期末残高	5,916	15,330
為替換算調整勘定		
当期首残高	932	1,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	192
当期変動額合計	84	192
当期末残高	1,016	824
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	55,123	66,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,145	51,773
当期変動額合計	11,145	51,773
当期末残高	66,269	118,042
新株予約権		
当期首残高	155	144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	60
当期変動額合計	10	60
当期末残高	144	204
少数株主持分		
当期首残高	18,032	21,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,163	2,437
当期変動額合計	3,163	2,437
当期末残高	21,195	23,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	465,045	492,643
当期変動額		
剰余金の配当	4,088	3,815
当期純利益	17,359	22,151
自己株式の取得	50	2,014
自己株式の処分	80	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,297	54,270
当期変動額合計	27,598	70,594
当期末残高	492,643	563,238

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,923	39,249
減価償却費	5,610	5,567
減損損失	154	530
貸倒引当金の増減()	678	10,278
投資損失引当金の増減額(は減少)	103	229
退職給付引当金の増減額(は減少)	59	100
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	273	41
偶発損失引当金の増減()	27	398
特別法上の引当金の増減額(は減少)	0	1
資金運用収益	90,257	88,129
資金調達費用	8,561	8,190
有価証券関係損益()	3,032	4,861
金銭の信託の運用損益(は運用益)	106	1,716
為替差損益(は益)	4	33
固定資産処分損益(は益)	159	53
特定取引資産の純増()減	9,704	12,537
特定取引負債の純増減()	35	1,398
貸出金の純増()減	68,632	135,753
預金の純増減()	94,575	151,443
譲渡性預金の純増減()	30,040	304,006
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	78,520	67,537
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	5,933	9,678
コールローン等の純増()減	2,188	14,352
コールマネー等の純増減()	44,795	25,720
債券貸借取引受入担保金の純増減()	15,846	52,792
外国為替(資産)の純増()減	4,209	16,082
外国為替(負債)の純増減()	820	41
リース債権及びリース投資資産の純増()減	6,471	1,869
資金運用による収入	90,460	89,080
資金調達による支出	10,178	9,273
その他	1,715	42,942
小計	258,812	402,585
法人税等の支払額	6,135	11,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	252,677	390,730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	788,003	767,570
有価証券の売却による収入	280,111	380,415
有価証券の償還による収入	216,858	233,586
金銭の信託の増加による支出	25,854	33,884
金銭の信託の減少による収入	11,037	23,791
固定資産の取得による支出	5,214	6,266
固定資産の売却による収入	426	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	310,638	169,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	50	2,014
自己株式の売却による収入	10	2
配当金の支払額	4,088	3,815
少数株主への配当金の支払額	21	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,149	5,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	33
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	62,115	215,110
現金及び現金同等物の期首残高	183,416	121,301
現金及び現金同等物の期末残高	121,301	336,411

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当ありません。

(6) 【会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示】

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当行及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産(当行の建物を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行を中核とした銀行業と八十二リース株式会社及び八十二オートリース株式会社において展開しているリース業を報告セグメントとしております。

銀行業では預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、債務保証、クレジットカード業務等に関して当行本部内で全体的な戦略及び計画を立案し、当行本支店及び連結子会社において事業活動を展開しております。

リース業は、事業者向けを中心にファイナンスリース及びオペレーティングリース事業を展開しております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は経常利益ベースとしております。セグメント間の内部経常収益は実際の取引価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	123,672	38,543	162,215	1,564	163,780		163,780
セグメント間の内部経常収益	771	667	1,439	54	1,493	1,493	
計	124,443	39,211	163,654	1,619	165,274	1,493	163,780
セグメント利益又は損失()	30,848	4,646	35,495	216	35,278	41	35,237
セグメント資産	6,562,311	83,793	6,646,104	8,346	6,654,451	53,186	6,601,264
セグメント負債	6,089,742	65,056	6,154,799	6,934	6,161,734	53,113	6,108,621
その他の項目							
減価償却費	4,533	1,024	5,557	52	5,610		5,610
資金運用収益	90,428	111	90,540	162	90,702	445	90,257
資金調達費用	8,435	518	8,954	51	9,006	445	8,561
特別利益	48	0	48	0	48		48
固定資産処分益	48	0	48		48		48
金融商品取引責任準備金取崩額				0	0		0
特別損失	359	0	359	3	363		363
固定資産処分損	206	0	206	2	208		208
減損損失	153		153	0	154		154
税金費用	12,639	1,780	14,420	5	14,426	18	14,407
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,247	2,032	5,279	31	5,311		5,311

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業を含んでおります。

3 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 41百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 53,186百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額 53,113百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 資金運用収益の調整額 445百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (5) 資金調達費用の調整額 445百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (6) 税金費用の調整額 18百万円は、セグメント間債権債務相殺に伴うものであります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	124,613	35,246	159,859	2,602	162,462		162,462
セグメント間の内部経常収益	806	761	1,567	49	1,617	1,617	
計	125,419	36,008	161,427	2,651	164,079	1,617	162,462
セグメント利益	35,714	3,621	39,336	504	39,841	8	39,832
セグメント資産	7,212,590	87,083	7,299,673	13,666	7,313,339	58,361	7,254,978
セグメント負債	6,672,287	66,015	6,738,302	8,739	6,747,041	55,301	6,691,740
その他の項目							
減価償却費	4,304	1,221	5,526	41	5,567		5,567
資金運用収益	88,256	103	88,360	112	88,473	343	88,129
資金調達費用	8,095	392	8,487	47	8,534	343	8,190
特別利益	103	0	103	1	104		104
固定資産処分益	103	0	103		103		103
金融商品取引責任準備金取崩額				1	1		1
特別損失	684	0	684	2	687		687
固定資産処分損	154	0	154	1	156		156
減損損失	530		530	0	530		530
税金費用	13,382	1,287	14,670	48	14,718	0	14,717
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,795	2,492	6,288	9	6,297		6,297

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業を含んでおります。

3 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 8百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 58,361百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額 55,301百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 資金運用収益の調整額 343百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (5) 資金調達費用の調整額 343百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (6) 税金費用の調整額 0百万円は、セグメント間債権債務相殺に伴うものであります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 関連業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	64,213	36,106	38,543	24,917	163,780

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 関連業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	61,140	44,044	35,246	22,030	162,462

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

固定資産の減損損失額に重要性がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	円	922.27	1,065.62
1株当たり当期純利益金額	円	33.96	43.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	33.94	43.57

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年 3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	492,643	563,238
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	21,340	23,837
うち新株予約権	百万円	144	204
うち少数株主持分	百万円	21,195	23,632
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	471,303	539,401
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	511,024	506,181

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	17,359	22,151
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	17,359	22,151
普通株式の期中平均株式数	千株	511,059	507,912
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	354	468
うち新株予約権	千株	354	468
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当ありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	135,433	339,916
現金	63,839	84,327
預け金	71,593	255,588
コールローン	-	22,572
買入金銭債権	54,624	46,405
特定取引資産	26,498	38,992
商品有価証券	2,660	2,563
商品有価証券派生商品	13	-
特定金融派生商品	8,826	7,432
その他の特定取引資産	14,998	28,996
金銭の信託	21,359	29,735
有価証券	1,990,187	2,265,619
国債	1,106,655	1,292,813
地方債	85,803	86,036
社債	267,648	249,919
株式	197,492	234,843
その他の証券	332,586	402,006
貸出金	4,234,157	4,369,912
割引手形	24,882	22,184
手形貸付	241,204	238,551
証書貸付	3,268,180	3,423,018
当座貸越	699,890	686,157
外国為替	39,028	22,945
外国他店預け	30,551	18,130
買入外国為替	6,331	3,094
取立外国為替	2,145	1,720
その他資産	51,630	59,249
未決済為替貸	321	420
前払費用	17,024	16,976
未収収益	8,819	9,336
先物取引差入証拠金	53	-
先物取引差金勘定	13	6
金融派生商品	9,928	10,217
金融商品等差入担保金	4,103	14,120
その他の資産	11,367	8,172
有形固定資産	30,033	29,422
建物	10,098	9,802
土地	15,265	14,733
リース資産	1,316	1,889
建設仮勘定	15	9
その他の有形固定資産	3,337	2,987
無形固定資産	4,740	4,307
ソフトウェア	4,024	3,598
リース資産	83	81
その他の無形固定資産	633	626

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
支払承諾見返	45,494	43,185
貸倒引当金	77,777	67,426
投資損失引当金	230	-
資産の部合計	6,555,180	7,204,837
負債の部		
預金	5,670,019	5,823,367
当座預金	200,441	213,610
普通預金	2,750,717	2,876,374
貯蓄預金	64,645	63,016
通知預金	10,357	18,266
定期預金	2,495,641	2,479,565
定期積金	35,335	34,855
その他の預金	112,880	137,679
譲渡性預金	68,951	373,267
コールマネー	55,221	29,501
債券貸借取引受入担保金	44,914	97,707
特定取引負債	8,172	6,774
特定金融派生商品	8,172	6,774
借入金	85,307	152,370
借入金	85,307	152,370
外国為替	2,518	2,476
外国他店預り	0	1
外国他店借	64	58
売渡外国為替	850	879
未払外国為替	1,602	1,537
その他負債	89,267	93,755
未決済為替借	8	6
未払法人税等	5,308	4,964
未払費用	7,426	6,375
前受収益	1,983	1,772
給付補填備金	12	9
先物取引差金勘定	-	1
金融派生商品	18,953	34,686
リース債務	1,469	2,069
資産除去債務	12	12
その他の負債	54,092	43,858
退職給付引当金	12,680	12,608
睡眠預金払戻損失引当金	561	603
偶発損失引当金	789	1,187
繰延税金負債	9,380	39,822
支払承諾	45,494	43,185
負債の部合計	6,093,280	6,676,629

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	29,609	29,609
資本準備金	29,609	29,609
利益剰余金	317,903	334,633
利益準備金	47,610	47,610
その他利益剰余金	270,293	287,022
固定資産圧縮積立金	877	860
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	50
別途積立金	244,600	257,600
繰越利益剰余金	24,815	28,512
自己株式	5,199	7,209
株主資本合計	394,556	409,276
その他有価証券評価差額金	73,115	134,058
繰延ヘッジ損益	5,916	15,330
評価・換算差額等合計	67,199	118,728
新株予約権	144	204
純資産の部合計	461,900	528,208
負債及び純資産の部合計	6,555,180	7,204,837

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
経常収益	119,997	121,444
資金運用収益	89,929	87,707
貸出金利息	64,044	60,983
有価証券利息配当金	24,636	25,955
コールローン利息	49	27
買現先利息	0	-
預け金利息	129	42
その他の受入利息	1,069	698
信託報酬	3	3
役務取引等収益	16,467	17,022
受入為替手数料	5,505	5,372
その他の役務収益	10,962	11,650
特定取引収益	465	242
商品有価証券収益	288	38
特定金融派生商品収益	137	170
その他の特定取引収益	38	32
その他業務収益	6,222	8,718
外国為替売買益	910	539
国債等債券売却益	5,130	8,162
国債等債券償還益	180	15
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	6,908	7,751
貸倒引当金戻入益	-	259
償却債権取立益	424	24
株式等売却益	769	1,468
金銭の信託運用益	1,989	3,751
その他の経常収益	3,723	2,246
経常費用	91,572	87,968
資金調達費用	8,448	8,099
預金利息	3,811	2,643
譲渡性預金利息	61	150
コールマネー利息	199	201
売現先利息	0	-
債券貸借取引支払利息	90	188
借入金利息	24	110
金利スワップ支払利息	4,142	4,590
その他の支払利息	118	213
役務取引等費用	6,520	6,949
支払為替手数料	1,080	1,084
その他の役務費用	5,439	5,864

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他業務費用	1,180	2,741
国債等債券売却損	1,035	2,681
金融派生商品費用	145	60
営業経費	61,680	60,429
その他経常費用	13,742	9,747
貸倒引当金繰入額	7,450	-
貸出金償却	25	25
株式等売却損	1,627	837
株式等償却	87	1,146
金銭の信託運用損	2,096	5,468
その他の経常費用	2,455	2,269
経常利益	28,424	33,476
特別利益	48	103
固定資産処分益	48	103
特別損失	359	681
固定資産処分損	206	151
減損損失	153	530
税引前当期純利益	28,113	32,897
法人税、住民税及び事業税	8,583	9,496
法人税等調整額	2,785	2,854
法人税等合計	11,369	12,351
当期純利益	16,744	20,546

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	52,243	52,243
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	52,243	52,243
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	29,609	29,609
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,609	29,609
資本剰余金合計		
当期首残高	29,609	29,609
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,609	29,609
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	47,610	47,610
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	47,610	47,610
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	806	877
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	99	-
固定資産圧縮積立金の取崩	28	17
当期変動額合計	70	17
当期末残高	877	860
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	3	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	50
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	3	-
当期変動額合計	3	50
当期末残高	-	50
別途積立金		
当期首残高	236,600	244,600
当期変動額		
別途積立金の積立	8,000	13,000
当期変動額合計	8,000	13,000
当期末残高	244,600	257,600

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	20,227	24,815
当期変動額		
剰余金の配当	4,088	3,815
固定資産圧縮積立金の積立	99	-
固定資産圧縮積立金の取崩	28	17
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	50
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	3	-
別途積立金の積立	8,000	13,000
当期純利益	16,744	20,546
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	4,588	3,696
当期末残高	24,815	28,512
利益剰余金合計		
当期首残高	305,248	317,903
当期変動額		
剰余金の配当	4,088	3,815
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	16,744	20,546
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	12,654	16,729
当期末残高	317,903	334,633
自己株式		
当期首残高	5,230	5,199
当期変動額		
自己株式の取得	50	2,014
自己株式の処分	82	3
当期変動額合計	31	2,010
当期末残高	5,199	7,209
株主資本合計		
当期首残高	381,870	394,556
当期変動額		
剰余金の配当	4,088	3,815
当期純利益	16,744	20,546
自己株式の取得	50	2,014
自己株式の処分	80	2
当期変動額合計	12,686	14,719
当期末残高	394,556	409,276

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	53,464	73,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,651	60,942
当期変動額合計	19,651	60,942
当期末残高	73,115	134,058
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,460	5,916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,377	9,413
当期変動額合計	8,377	9,413
当期末残高	5,916	15,330
評価・換算差額等合計		
当期首残高	55,925	67,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,273	51,528
当期変動額合計	11,273	51,528
当期末残高	67,199	118,728
新株予約権		
当期首残高	155	144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	60
当期変動額合計	10	60
当期末残高	144	204
純資産合計		
当期首残高	437,950	461,900
当期変動額		
剰余金の配当	4,088	3,815
当期純利益	16,744	20,546
自己株式の取得	50	2,014
自己株式の処分	80	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,263	51,589
当期変動額合計	23,949	66,308
当期末残高	461,900	528,208

平成24年度 決算説明資料

【 目 次 】

I	平成24年度決算の概況	
1.	概要	単・連……………1
2.	25年度業績予想	単・連……………8
3.	損益状況	単・連……………9
4.	業務純益	単……………10
5.	利鞘	単……………11
6.	有価証券関係損益	単……………
7.	ROE	単……………
II	貸出金等の状況	
1.	リスク管理債権の状況	単・連……………12
2.	貸倒引当金の状況	単・連……………13
3.	リスク管理債権に対する保全率	単……………14
4.	金融再生法開示債権	単……………
5.	金融再生法開示債権の保全状況	単……………15
6.	業種別貸出状況等	単……………17
7.	国別貸出状況等	単……………18
8.	預金、貸出金の残高	単……………
9.	個人預り金融資産の残高（末残）	単……………
III	その他	
1.	有価証券の評価損益	連・単……………19
2.	退職給付関連	単・連……………20
IV	地域に関する計数	
1.	地域への信用供与の状況	単……………21
2.	地域のお客さまへの利便性提供の状況	単……………22

I 平成24年度決算の概況

1. 概要

(1) 損益の状況【単体】

ア. 業務純益

(単位：百万円)

	24年度		23年度
		23年度比	
業務粗利益	95,942	△ 1,023	96,966
うち資金利益	79,647	△ 1,859	81,507
うち役務取引等利益	10,076	125	9,950
うち特定取引利益	242	△ 222	465
うちその他業務利益	5,976	934	5,042
うち国債等債券損益	5,496	1,220	4,275
経費	58,677	△ 1,387	60,064
うち人件費	29,973	△ 403	30,377
うち物件費	26,126	△ 978	27,104
コア業務純益(注)	31,768	△ 856	32,625
実質業務純益(注)	37,265	364	36,901
一般貸倒引当金繰入額(注)	—	3,226	△ 3,226
業務純益(注)	37,265	△ 2,862	40,127

(注) 1. コア業務純益、実質業務純益及び業務純益の計算式は次のとおりです。

コア業務純益＝業務粗利益－経費－国債等債券損益

実質業務純益＝業務粗利益－経費

業務純益＝業務粗利益－経費－一般貸倒引当金繰入額

2. 24年度においては、一般貸倒引当金の取崩額(27億円)が個別貸倒引当金の繰入額(25億円)を上回り貸倒引当金全体で取崩となりましたので、経理基準に従い、その純額2億円を臨時収益の貸倒引当金戻入益に計上しております。

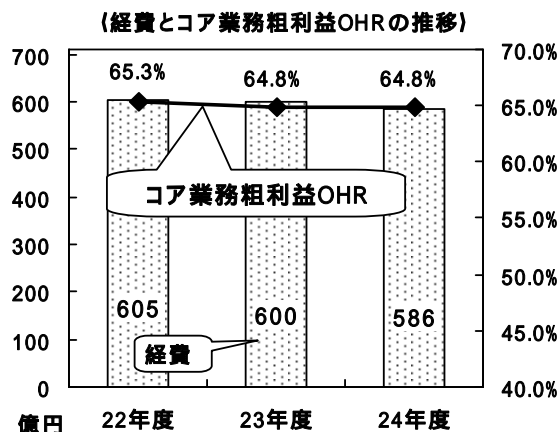
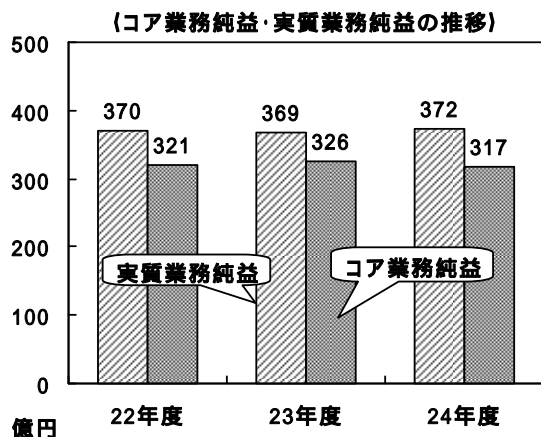
(ア) 業務粗利益は、対前期10億円減少して959億円となりました。

- a. 資金利益は、貸出金平残は増加したものの利回低下により利鞘が縮小したことなどから、対前期18億円減少して796億円となりました。
- b. 手数料等の役務取引等利益は、年度後半から投資型商品販売が増加したことなどから、対前期1億円増加して100億円となりました。
- c. 国債等債券損益は、売却益の増加等により対前期12億円増加して54億円となりました。

(イ) 経費は、人件費、物件費ともに減少したことなどから、対前期13億円減少の586億円となりました。

(ウ) 以上の結果、コア業務純益は対前期8億円減少して317億円となりました。また、実質業務純益は国債等債券損益の増加により対前期3億円増加して372億円、業務純益は一般貸倒引当金の経理上の計上区分要因により対前期28億円減少して372億円となりました。

(エ) 一般貸倒引当金は非保全額の減少などを要因として27億円の取崩となりました(一般貸倒引当金繰入額は、上記(注)2.を参照)。



(注) コア業務粗利益OHR = 経費 ÷ 業務粗利益(除く国債等債券損益)

イ. 経常利益

(単位：百万円)

	24年度		23年度
		23年度比	
臨時損益	△ 3,749	7,927	△ 11,676
うち貸倒引当金戻入益	259	259	—
うち株式等損益(3勘定戻)	△ 516	428	△ 944
うち金銭の信託運用損益	△ 1,716	△ 1,610	△ 106
うち不良債権処理額	809	△ 10,377	11,187
経常利益	33,476	5,051	28,424

(ア) 臨時損益は、金銭の信託運用損益が悪化したものの不良債権処理額の大幅な減少により、対前期79億円改善して△37億円となりました。

(イ) 不良債権処理額は、個別貸倒引当金繰入額の減少を主因として、対前期103億円減少し8億円となりました(個別貸倒引当金繰入額は、ア. 業務純益(注)2.を参照)。

(ウ) 経常利益は、業務純益が減少したものの臨時損益が改善したことから、対前期50億円増加して334億円となりました。

ウ. 当期純利益

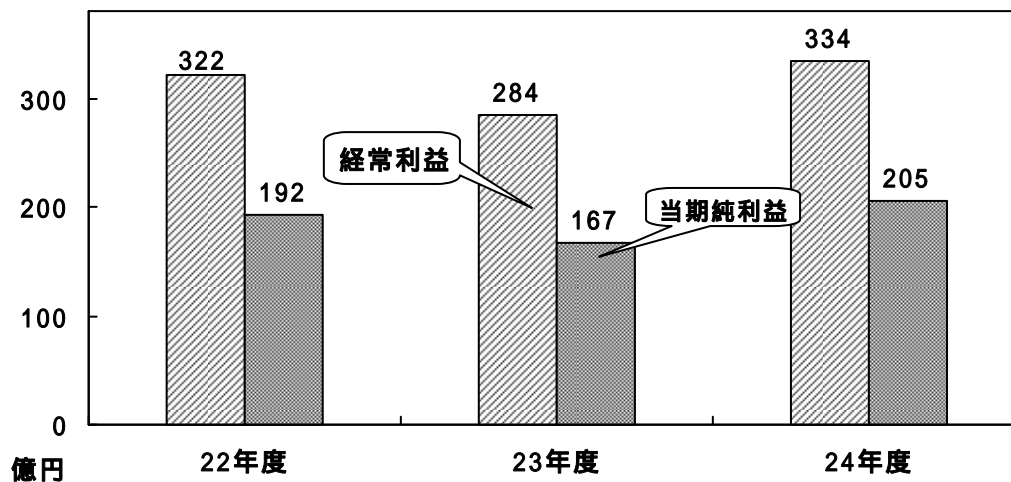
(単位：百万円)

	24年度		23年度
		23年度比	
特別損益	△ 578	△ 267	△ 310
税引前当期純利益	32,897	4,783	28,113
法人税、住民税及び事業税	9,496	913	8,583
法人税等調整額	2,854	68	2,785
当期純利益	20,546	3,801	16,744

特別損益は、対前期2億円悪化して△5億円となりました。

以上により、当期純利益は、対前期38億円増加して205億円となりました。

(経常利益・当期純利益の推移)



(参考)

1. 与信関係費用

(単位：百万円)

	24年度		23年度
		23年度比	
一般貸倒引当金繰入額①	—	3,226	△ 3,226
不良債権処理額②	809	△ 10,377	11,187
貸倒引当金戻入益③ (A-B)	259	259	—
一般貸倒引当金取崩額 A	2,774	2,774	—
個別貸倒引当金繰入額 B	2,514	2,514	—
償却債権取立益④	24	△ 400	424
与信関係費用①+②-③-④	524	△ 7,010	7,535

2. 24年度においては、一般貸倒引当金の取崩額（27億円）が個別貸倒引当金の繰入額（25億円）を上回り貸倒引当金全体で取崩となりましたので、経理基準に従い、その純額の2億円を臨時収益の貸倒引当金戻入益に計上しております。

なお、仮にこれらを臨時収益に計上しない場合は、以下のとおりとなります。

(単位：百万円)

	24年度		23年度
		23年度比	
一般貸倒引当金繰入額①	△ 2,774	452	△ 3,226
不良債権処理額②	3,324	△ 7,863	11,187
うち個別貸倒引当金純繰入額	2,514	△ 8,163	10,677
償却債権取立益④	24	△ 400	424
合計①+②-④	524	△ 7,010	7,535

(2) 主要勘定の状況【単体】

ア. 貸出金

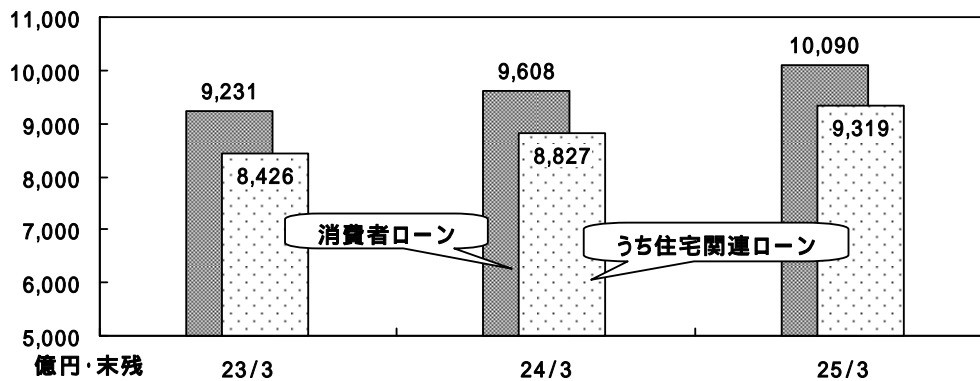
(単位：億円)

	25年3月期		24年9月中間期 24年3月期比	24年9月中間期	24年3月期
	24年9月中間期比	24年3月期比			
全店 (未残)	43,699	1,108	1,357	42,590	42,341
うち一般法人	28,400	348	357	28,051	28,043
うち消費者	10,090	296	482	9,794	9,608
全店 (平残)	42,936	336	982	42,600	41,954
うち一般法人	28,364	178	54	28,185	28,309
うち消費者	9,788	126	430	9,661	9,357

(ア) 未残ベースは、消費者向け、一般法人向け並びに地方公共団体向けが増加したことから、対前期1,357億円増加して4兆3,699億円(年率3.2%)となりました。

(イ) 平残ベースは、対前期982億円増加して4兆2,936億円(年率2.3%)となりました。

(消費者ローンの推移)



イ. 有価証券

(単位：億円)

	25年3月期		24年9月中間期 24年3月期比	24年9月中間期	24年3月期
	24年9月中間期比	24年3月期比			
全店 (未残)	22,656	2,207	2,754	20,449	19,901
うち債券	16,287	923	1,686	15,364	14,601
うち国債	12,928	1,273	1,861	11,654	11,066
うち株式	2,348	641	373	1,706	1,974
全店 (平残)	19,595	574	2,128	19,020	17,466
うち債券	14,885	405	1,515	14,480	13,370
うち国債	11,420	473	1,276	10,946	10,143
うち株式	1,180	△1	11	1,182	1,169

(ア) 未残ベースは、主に国債が増加したことから、対前期2,754億円増加して2兆2,656億円(年率13.8%)となりました。

(イ) 平残ベースは、対前期2,128億円増加して1兆9,595億円(年率12.1%)となりました。

ウ. 預金

(単位：億円)

	25年3月期		24年3月期比	24年9月中間期	24年3月期
	25年3月期	24年9月中間期比			
全店 (末残)	58,233	1,335	1,533	56,898	56,700
うち個人	40,445	481	794	39,964	39,651
うち法人	13,081	93	573	12,988	12,508
全店 (平残)	57,119	△ 25	763	57,144	56,355
うち個人	40,107	224	832	39,883	39,274
うち法人	12,752	△ 70	188	12,823	12,564

(ア) 末残ベースは、個人及び法人預金の増加を主因として対前期1,533億円増加し5兆8,233億円（年率2.7%）となりました。

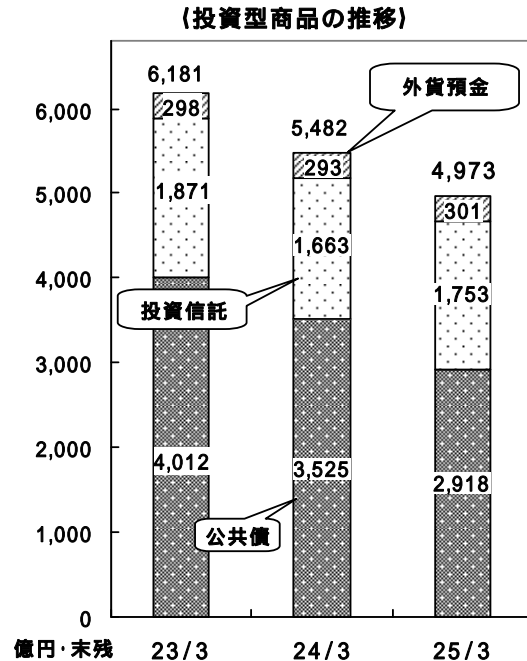
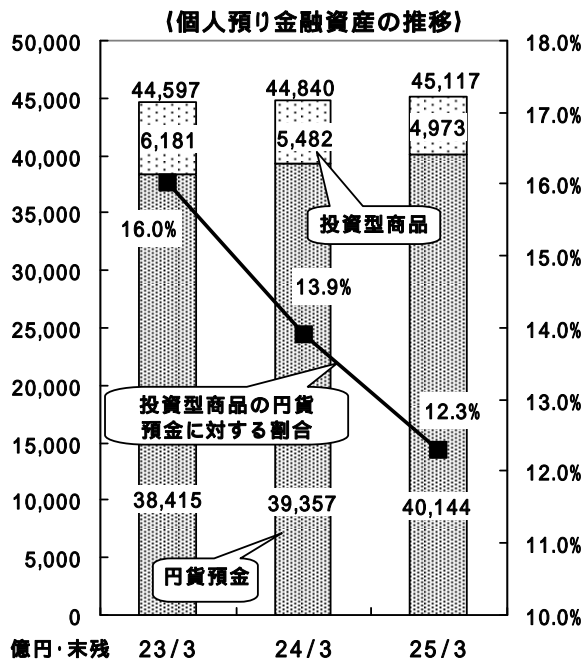
(イ) 平残ベースは、対前期763億円増加して5兆7,119億円（年率1.3%）となりました。

エ. 個人預り金融資産 (末残)

(単位：億円)

	25年3月末		24年3月末比	24年9月末	24年3月末
	25年3月末	24年9月末比			
円貨預金	40,144	447	786	39,696	39,357
外貨預金	301	33	7	267	293
投資信託	1,753	250	90	1,503	1,663
公共債 (国債等)	2,918	△ 318	△ 607	3,236	3,525
合計	45,117	413	277	44,703	44,840

預り金融資産は、公共債 (国債等) が減少したものの円貨預金が増加したことから、対前期277億円増加して4兆5,117億円（年率0.6%）となりました。



(3) 自己資本比率(国際統一基準)の状況【連結】 【単体】

平成25年3月末から新しい自己資本比率規制（バーゼル3）が国際統一基準行に対し適用されています。当行は国際統一基準行であるため、25年3月末からバーゼル3基準で自己資本比率を算出しております。なお、「第3の柱（市場規律）」に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては当行ホームページ（<http://www.82bank.co.jp/>）に掲載しております。

		25年3月末（速報値）	
		連結	単体
総自己資本比率	①／④	17.88%	17.16%
Tier 1 比率	②／④	14.97%	14.27%
普通株式等Tier 1 比率	③／④	14.79%	14.27%

(単位：億円)

総自己資本の額	①	5,241	4,860
Tier 1 資本の額	②	4,387	4,041
普通株式等Tier 1 資本の額	③	4,334	4,041
リスク・アセットの額	④	29,301	28,319

(注) 信用リスク・アセットの算定は「基礎的内部格付手法」を用いております。

<参考>24年3月末自己資本比率

		24年3月末	
		連結	単体
自己資本比率(国際統一基準)	④／⑤	16.84%	16.24%
うちTier 1 比率	①／⑤	15.12%	14.46%

(単位：億円)

基本的項目(Tier 1)	①	4,228	3,926
補完的項目(Tier 2)	②	539	511
控除項目	③	58	28
自己資本額	④=①+②-③	4,709	4,409
リスク・アセット等	⑤	27,958	27,137

(4) 有価証券の評価損益の状況【単体】

(単位：億円)

	25年3月末			
	評価損益	24年3月末比		評価損
		評価益	評価損	
満期保有目的	—	—	—	—
その他有価証券	2,062	936	2,082	19
株式	1,229	431	1,238	9
債券	700	375	701	0
その他	131	129	141	9

その他有価証券の評価損益は、24年3月末比936億円増加して2,062億円となりました。

(参考) 日経平均株価 平成25年3月末 12,397円、平成24年3月末 10,083円

(5) 資産の状況【単体】

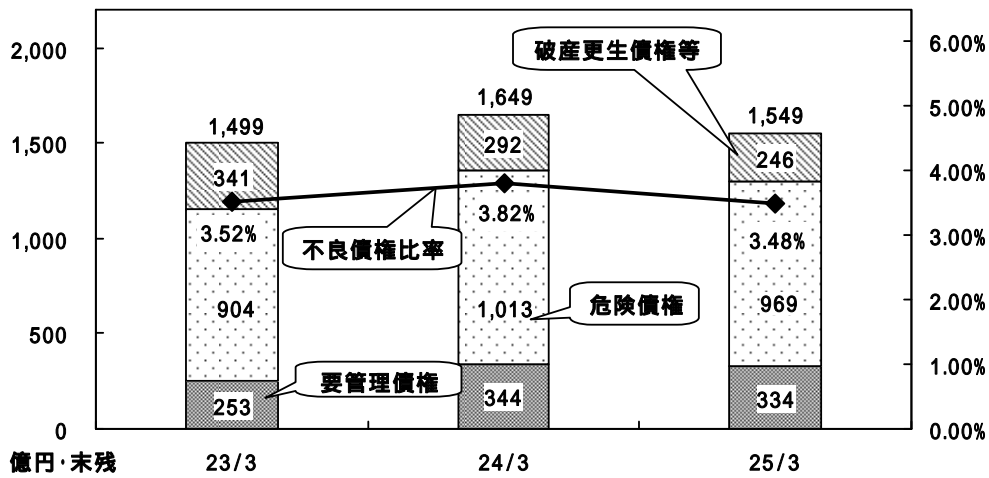
金融再生法開示債権

(単位：億円、%)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	246	△ 1	△ 46	248
危険債権	969	△ 50	△ 43	1,019
要管理債権	334	16	△ 10	317
合計	1,549	△ 35	△ 99	1,585
総与信残高比	3.48	△ 0.17	△ 0.34	3.65
保全率	74.0	△ 0.2	△ 1.4	74.2

金融再生法開示債権は、対前期99億円減少して1,549億円となりました。

(不良債権(金融再生法開示債権)の推移)



2. 25年度業績予想

【単体】

(単位：億円)

	25年度中間期 見込み	25年度		24年度
		通期見込み	対前年	
業務粗利益	468	910	△ 49	959
資金利益	377	746	△ 50	796
役務取引等利益	56	112	12	100
特定取引利益	3	6	4	2
その他業務利益	31	44	△ 15	59
(うち国債等債券損益) ①	25	30	△ 24	54
経費	305	599	13	586
うち人件費	150	298	△ 1	299
うち物件費	138	274	13	261
コア業務純益	140	280	△ 37	317
実質業務純益	165	310	△ 62	372
一般貸倒引当金繰入額 ②	4	5	5	—
業務純益	160	305	△ 67	372
株式等損益 ③	1	2	7	△ 5
不良債権処理額 ④	17	30	22	8
貸倒引当金戻入益 ⑤	—	—	△ 2	2
償却債権取立益 ⑥	0	0	0	0
経常利益	160	300	△ 34	334
当期(中間)純利益	100	190	△ 15	205
与信関係費用 ②+④-⑤-⑥	21	36	31	5
有価証券関係損益 ①+③	26	32	△ 17	49

【連結】

(単位：億円)

	25年度中間期 見込み	25年度		24年度
		通期見込み	対前年	
経常利益	180	340	△ 58	398
当期(中間)純利益	105	200	△ 21	221

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当行が合理的であると判断する一定の予測に基づき作成しており、実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

3. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	24年度		23年度
		23年度比	
業務粗利益	95,942	△ 1,023	96,966
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	90,445	△ 2,244	92,690
国内業務粗利益	90,039	332	89,706
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	84,580	△ 2,269	86,849
資金利益	74,800	△ 2,189	76,990
役務取引等利益	9,735	133	9,601
特定取引利益	128	△ 237	365
その他業務利益	5,375	2,626	2,748
(うち国債等債券損益)	5,459	2,602	2,857
国際業務粗利益	5,903	△ 1,356	7,259
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	5,865	25	5,840
資金利益	4,847	330	4,517
役務取引等利益	340	△ 8	349
特定取引利益	113	14	99
その他業務利益	601	△ 1,692	2,293
(うち国債等債券損益)	37	△ 1,381	1,418
経費 (除く臨時処理分)	58,677	△ 1,387	60,064
人件費	29,973	△ 403	30,377
物件費	26,126	△ 978	27,104
税金	2,577	△ 5	2,582
実質業務純益	37,265	364	36,901
コア業務純益	31,768	△ 856	32,625
(除く国債等債券損益(5勘定戻))			
一般貸倒引当金繰入額	—	3,226	△ 3,226
業務純益	37,265	△ 2,862	40,127
うち国債等債券損益(5勘定戻)	5,496	1,220	4,275
臨時損益	△ 3,749	7,927	△ 11,676
株式等損益(3勘定戻)	△ 516	428	△ 944
金銭の信託運用損益	△ 1,716	△ 1,610	△ 106
不良債権処理額	809	△ 10,377	11,187
貸出金償却	25	0	25
個別貸倒引当金繰入額	—	△ 10,677	10,677
延滞債権等売却損	59	20	38
その他	725	279	445
貸倒引当金戻入益	259	259	—
償却債権取立益	24	△ 400	424
その他臨時損益	△ 991	△ 1,128	136
経常利益	33,476	5,051	28,424
特別損益	△ 578	△ 267	△ 310
うち固定資産処分損益	△ 48	109	△ 157
うち減損損失	530	376	153
税引前当期純利益	32,897	4,783	28,113
法人税、住民税及び事業税	9,496	913	8,583
法人税等調整額	2,854	68	2,785
当期純利益	20,546	3,801	16,744

【連結】

(単位：百万円)

	24年度		23年度
		23年度比	
連結粗利益	107,507	△ 553	108,060
資金利益	79,978	△ 1,743	81,722
役務取引等利益	14,859	98	14,760
特定取引利益	1,215	507	708
その他業務利益	11,453	584	10,869
営業経費	65,200	△ 1,358	66,558
与信関係費用	1,103	△ 5,864	6,967
貸出金償却	26	△ 8	35
個別貸倒引当金繰入額	3,187	△ 7,350	10,537
一般貸倒引当金繰入額	△ 2,887	846	△ 3,734
延滞債権等売却損	59	20	38
貸倒引当金戻入益	—	—	—
償却債権取立益	35	△ 408	444
その他	754	219	534
株式等関係損益	△ 444	481	△ 926
その他	△ 886	△ 2,542	1,655
経常利益	39,832	4,594	35,237
特別損益	△ 582	△ 268	△ 314
税金等調整前当期純利益	39,249	4,325	34,923
法人税、住民税及び事業税	12,465	2,244	10,221
法人税等調整額	2,251	△ 1,934	4,186
少数株主利益	2,380	△ 775	3,156
当期純利益	22,151	4,791	17,359
(連結対象会社数)			(社)
連結子会社数	11	—	11
持分法適用会社数	—	—	—

4. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	24年度		23年度
		23年度比	
コア業務純益	31,768	△ 856	32,625
職員一人当たり (千円)	10,059	△ 84	10,144
実質業務純益	37,265	364	36,901
職員一人当たり (千円)	11,800	326	11,474
業務純益	37,265	△ 2,862	40,127
職員一人当たり (千円)	11,800	△ 677	12,477

(注) 職員数は期中平均人員を使用しております。(24年度3,158人、23年度3,216人)

5. 利鞘 【単体】

(1) 全店

(単位：%)

	24年度		23年度
		23年度比	
資金運用利回 (A)	1.37	△ 0.10	1.47
貸出金利回	1.42	△ 0.10	1.52
有価証券利回	1.32	△ 0.09	1.41
資金調達利回 (B)	0.13	△ 0.01	0.14
預金等利回	0.04	△ 0.02	0.06
外部負債利回	0.17	△ 0.13	0.30
総資金経費率 (C)	0.96	△ 0.07	1.03
総資金利鞘 (A)-(B)-(C)	0.27	△ 0.02	0.29

(2) 国内部門

(単位：%)

	24年度		23年度
		23年度比	
資金運用利回 (A)	1.33	△ 0.11	1.44
貸出金利回	1.42	△ 0.11	1.53
有価証券利回	1.27	△ 0.07	1.34
資金調達利回 (B)	0.11	△ 0.01	0.12
預金等利回	0.04	△ 0.01	0.05
外部負債利回	0.10	0.00	0.10
総資金経費率 (C)	0.97	△ 0.08	1.05
総資金利鞘 (A)-(B)-(C)	0.23	△ 0.03	0.26

6. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	24年度		23年度
		23年度比	
国債等債券損益(5勘定戻)	5,496	1,220	4,275
売却益	8,162	3,032	5,130
償還益	15	△ 165	180
売却損	2,681	1,646	1,035
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	△ 516	428	△ 944
売却益	1,468	698	769
売却損	837	△ 789	1,627
償却	1,146	1,058	87

7. ROE 【単体】

(単位：%)

	24年度		23年度
		23年度比	
コア業務純益ベース	6.41	△ 0.84	7.25
実質業務純益ベース	7.53	△ 0.67	8.20
業務純益ベース	7.53	△ 1.39	8.92
当期純利益ベース	4.15	0.43	3.72

(注) 分母となる自己資本平均残高は、{(期首純資産の部-新株予約権)+(期末純資産の部-新株予約権)}÷2を使用しております。

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却……………実施しておりません。

【単体】

(単位：百万円)

		25年3月末			24年9月末	24年3月末
			24年9月末比	24年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	8,640	50	△ 3,499	8,590	12,140
	延滞債権額	110,872	△ 4,862	△ 5,020	115,734	115,893
	3ヵ月以上延滞債権額	415	144	△ 2	270	417
	貸出条件緩和債権額	33,020	1,506	△ 1,011	31,513	34,031
	合計	152,948	△ 3,160	△ 9,533	156,109	162,482

貸出金残高	4,369,912	110,880	135,755	4,259,031	4,234,157
-------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.19	△ 0.01	△ 0.09	0.20	0.28
	延滞債権額	2.53	△ 0.18	△ 0.20	2.71	2.73
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.75	0.02	△ 0.05	0.73	0.80
	合計	3.50	△ 0.16	△ 0.33	3.66	3.83

(参考) 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

		25年3月末			24年9月末	24年3月末
			24年9月末比	24年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,597	1,446	679	1,150	1,917
	延滞債権額	102,779	△ 5,020	△ 4,953	107,799	107,733
	3ヵ月以上延滞債権額	415	144	△ 2	270	417
	貸出条件緩和債権額	33,020	1,506	△ 1,011	31,513	34,031
	合計	138,811	△ 1,922	△ 5,287	140,734	144,099

貸出金残高	4,355,775	112,119	140,000	4,243,656	4,215,774
-------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.05	0.03	0.01	0.02	0.04
	延滞債権額	2.35	△ 0.19	△ 0.20	2.54	2.55
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.75	0.01	△ 0.05	0.74	0.80
	合計	3.18	△ 0.13	△ 0.23	3.31	3.41

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能または無価値と判定された担保・保証付き債権等について、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額（IV分類債権額）を取立不能見込額として、債権額から直接減額することです。

【連結】

(単位：百万円)

		25年3月末			24年9月末	24年3月末
			24年9月末比	24年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	8,710	52	△ 3,504	8,657	12,215
	延滞債権額	111,407	△ 4,905	△ 5,075	116,313	116,483
	3ヵ月以上延滞債権額	415	144	△ 2	270	417
	貸出条件緩和債権額	33,304	1,496	△ 1,030	31,807	34,334
	合計	153,837	△ 3,211	△ 9,612	157,049	163,450
貸出金残高		4,316,284	112,198	135,764	4,204,085	4,180,520

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.20	0.00	△ 0.09	0.20	0.29
	延滞債権額	2.58	△ 0.18	△ 0.20	2.76	2.78
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.77	0.02	△ 0.05	0.75	0.82
	合計	3.56	△ 0.17	△ 0.34	3.73	3.90

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

		25年3月末			24年9月末	24年3月末
			24年9月末比	24年3月末比		
貸倒引当金合計		67,426	△ 1,987	△ 10,351	69,413	77,777
一般貸倒引当金		29,926	956	△ 2,774	28,970	32,701
個別貸倒引当金		37,499	△ 2,944	△ 7,576	40,443	45,076

○引当基準

ア. 一般貸倒引当金

債務者区分	引当基準
正常先	過去の倒産確率に基づき予想損失額の1年分を引当。
要注意先 (要管理先を含む)	過去の倒産確率に基づき、債権の平均残存期間に対応する期間の予想損失額を引当（引当期間の下限はその他要注意先1年、要管理先3年）。 なお、要注意先のうち、その他要注意先下位区分の非保全額100億円以上の先及び要管理先の非保全額30億円以上の先については、DCF法による予想損失額を引当。

イ. 個別貸倒引当金

債務者区分	引当基準
破綻懸念先	債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した金額（Ⅲ分類額）に対し、過去の倒産確率に基づく予想損失額の3年分を引当。 なお、Ⅲ分類額10億円以上の先については、CF法（Ⅲ分類額からキャッシュフローによる回収見込額を控除する方法）による予想損失額を引当（Ⅲ分類額30億円以上の先についてはDCF法とCF法による予想損失額のいずれか多い金額を引当）。
実質破綻先 破綻先	債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額の100%を引当。

(参考) 一般貸倒引当金の無担保部分に対する引当率の状況

(単位：%)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
要管理先債権	22.5	2.2	2.8	20.3	19.7
その他要注意先債権	9.3	△ 0.3	△ 1.6	9.6	10.9

【連結】

(単位：百万円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
貸倒引当金合計	75,755	△ 1,669	△ 10,275	77,425	86,031
一般貸倒引当金	34,358	878	△ 2,887	33,480	37,246
個別貸倒引当金	41,397	△ 2,547	△ 7,388	43,944	48,785

3. リスク管理債権に対する保全率【単体】

(単位：百万円、%)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
リスク管理債権 (A)	152,948	△ 3,160	△ 9,533	156,109	162,482
担保等保全額 (B)	70,808	△ 573	△ 2,593	71,382	73,402
個別貸倒引当金残高 (C)	36,864	△ 2,898	△ 7,567	39,762	44,431
引当率 C/(A - B)	44.8	△ 2.1	△ 5.0	46.9	49.8
保全率 (B + C)/A	70.3	△ 0.8	△ 2.2	71.1	72.5

4. 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24,611	△ 190	△ 4,605	24,802	29,217
危険債権	96,948	△ 5,027	△ 4,351	101,976	101,300
要管理債権	33,435	1,650	△ 1,013	31,784	34,448
合計	154,995	△ 3,567	△ 9,970	158,563	164,966
総与信残高	4,446,173	106,443	130,266	4,339,730	4,315,907
総与信残高比	(単位：%)				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.55	△ 0.02	△ 0.12	0.57	0.67
危険債権	2.18	△ 0.16	△ 0.16	2.34	2.34
要管理債権	0.75	0.02	△ 0.04	0.73	0.79
合計	3.48	△ 0.17	△ 0.34	3.65	3.82

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権：破綻先債権及び実質破綻先債権
 危険債権：破綻懸念先債権
 要管理債権：要注意先債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権

(参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,070	965	△ 522	9,104	10,592
危険債権	96,948	△ 5,027	△ 4,351	101,976	101,300
要管理債権	33,435	1,650	△ 1,013	31,784	34,448
合計	140,454	△ 2,411	△ 5,887	142,865	146,341
総与信残高	4,431,632	107,599	134,349	4,324,032	4,297,282
総与信残高比	(単位：%)				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.22	0.01	△ 0.02	0.21	0.24
危険債権	2.18	△ 0.17	△ 0.17	2.35	2.35
要管理債権	0.75	0.02	△ 0.05	0.73	0.80
合計	3.16	△ 0.14	△ 0.24	3.30	3.40

5. 金融再生法開示債権の保全状況 【単体】

(単位：百万円、%)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
保全額	114,791	△ 2,953	△ 9,707	117,744	124,499
担保等保全額	71,971	△ 762	△ 2,876	72,733	74,847
貸倒引当金	42,820	△ 2,190	△ 6,831	45,011	49,651
金融再生法開示債権残高	154,995	△ 3,567	△ 9,970	158,563	164,966
保全率	74.0	△ 0.2	△ 1.4	74.2	75.4

25年3月末の内訳

(単位：百万円、%)

	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権	計
資産査定額 ①	24,611	96,948	33,435	154,995
担保等保全額 ②	8,790	53,422	9,757	71,971
貸倒引当金 ③	15,820	21,678	5,321	42,820
引当率 ③/(①-②)	100.0	49.8	22.4	51.5
保全率 (②+③)/①	100.0	77.4	45.0	74.0
24年9月末比	0.0	△ 0.2	1.8	△ 0.2
24年3月末比	0.0	△ 1.3	0.1	△ 1.4

(参考) 自己査定分類債権、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況 【単体】

(単位：億円)

自己査定分類(債務者区分別)債権 償却・引当後 (注1) (対象：貸出金等与信債権)					金融再生法開示債権 (注2) (対象：貸出金等与信債権)				リスク管理債権 (対象：貸出金)	
区分 与信残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	区分 与信残高	担保・保 証による 保全額	引当額	保全率 (%)	区分	貸出金 残高
破綻先 87	75	12	—	—	破産更生 債権及び これらに 準ずる 債権 246	87	158	100.0	破綻先 債権	86
実質破綻先 159	126	32	—	—	危険債権 969	534	216	77.4	延滞債権	1,108
破綻懸念先 967	553	195	218		要管理債権 334	97	(注3) 53	45.0	3ヵ月以上 延滞債権	4
要 注 意 先	要管理先 542	74	467		小 計 1,549	719	428	74.0	貸出条件 緩和債権	330
	要管理先 以外の 要注意先 3,020	1,078	1,942		正 常 債 権 42,911				合 計	1,529
正常先 39,442	39,442				合 計 44,461					
合 計 44,218	41,350	2,650	218	—						

(注1) 保証付私募債は含めておりません。

(注2) 保証付私募債を含めて
おります。

(注3) 要管理先債権に対する
要管理債権額の割合に
より按分した一般貸倒
引当金額

6. 業種別貸出状況等 【単体】

(1) 業種別貸出金

(単位：億円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末	
	24年9月末比	24年3月末比			
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	43,520	1,063	1,282	42,456	42,238
製造業	7,815	162	△ 92	7,653	7,908
農業、林業	131	△ 20	△ 1	152	133
漁業	63	△ 2	9	66	54
鉱業、採石業、砂利採取業	218	195	197	22	20
建設業	1,122	△ 6	△ 95	1,128	1,217
電気・ガス・熱供給・水道業	477	△ 13	15	491	462
情報通信業	483	△ 17	15	501	467
運輸業、郵便業	1,266	△ 111	△ 46	1,378	1,313
卸売業、小売業	5,944	194	309	5,749	5,634
金融業、保険業	3,133	35	123	3,098	3,009
不動産業、物品賃貸業	5,506	188	108	5,317	5,397
その他サービス業	2,754	△ 243	△ 338	2,998	3,093
地方公共団体	4,375	254	468	4,121	3,907
その他	10,227	450	608	9,776	9,619
(うち個人向け)	9,469	322	524	9,146	8,945
(うち中央政府向け)	423	62	25	361	398

(注) 個人向けには、個人事業主の消費性資金を含めております。

(2) 業種別リスク管理債権額

(単位：億円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末	
	24年9月末比	24年3月末比			
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	1,529	△ 31	△ 95	1,561	1,624
製造業	489	39	△ 8	449	497
農業、林業	10	△ 0	△ 1	11	11
漁業	—	—	△ 0	—	0
鉱業、採石業、砂利採取業	2	△ 0	0	3	1
建設業	146	△ 2	△ 40	148	186
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	6	△ 1	△ 1	8	8
運輸業、郵便業	31	3	△ 8	27	39
卸売業、小売業	291	△ 10	7	301	283
金融業、保険業	10	△ 0	△ 1	11	12
不動産業、物品賃貸業	152	△ 30	△ 41	182	193
その他サービス業	289	△ 17	17	306	272
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	99	△ 12	△ 17	111	117

(3) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末	
	24年9月末比	24年3月末比			
消費者ローン残高	10,090	296	482	9,794	9,608
うち住宅ローン残高	9,319	305	492	9,014	8,827
うちその他ローン残高	770	△ 9	△ 10	779	780

(4) 中小企業等貸出金

(単位：億円、%)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末
	24年9月末比	24年3月末比		
中小企業等貸出金(末残)	24,032	520	23,511	23,565
中小企業等貸出比率	55.2	△ 0.1	55.3	55.7

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

7. 国別貸出状況等 【単体】

(1) 特定海外債権残高

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金

(単位：億円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末
	24年9月末比	24年3月末比		
アジア向け貸出金	243	50	192	114
うちリスク管理債権額	5	—	5	11

(3) 中南米主要国向け貸出金及びロシア向け貸出金

該当ありません。

8. 預金、貸出金の残高 【単体】

(1) 全体

(単位：億円)

	25年3月期		24年9月中間期	24年3月期
	24年9月中間期比	24年3月期比		
預金(末残)	58,233	1,335	56,898	56,700
預金(平残)	57,119	△ 25	57,144	56,355
貸出金(末残)	43,699	1,108	42,590	42,341
貸出金(平残)	42,936	336	42,600	41,954

(2) 長野県内店分

(単位：億円)

	25年3月期		24年9月中間期	24年3月期
	24年9月中間期比	24年3月期比		
預金(末残)	53,167	961	52,206	52,124
預金(平残)	52,403	△ 37	52,441	51,819
貸出金(末残)	23,430	401	23,029	23,307
貸出金(平残)	23,119	△ 7	23,127	23,187

9. 個人預り金融資産の残高(末残) 【単体】

(単位：億円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末
	24年9月末比	24年3月末比		
円貨預金	40,144	447	39,696	39,357
外貨預金	301	33	267	293
投資信託	1,753	250	1,503	1,663
公共債(国債等)	2,918	△ 318	3,236	3,525
合計	45,117	413	44,703	44,840

Ⅲ その他

1. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

ア. 有価証券

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

イ. 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
------------	----------------

(2) 評価損益

【連結】

(単位：百万円)

	25年3月末				24年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比				評価益	評価損
満期保有目的	△ 1	83	33	35	△ 85	34	119
その他有価証券	206,996	93,831	209,049	2,053	113,164	120,391	7,226
合計	206,994	93,915	209,083	2,088	113,079	120,425	7,346
株式	123,712	43,305	124,707	995	80,407	82,295	1,888
債券	70,061	37,614	70,174	112	32,446	32,790	343
その他	13,221	12,995	14,201	980	225	5,339	5,114

【単体】

(単位：百万円)

	25年3月末				24年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比				評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	206,234	93,654	208,213	1,978	112,580	119,660	7,080
合計	206,234	93,654	208,213	1,978	112,580	119,660	7,080
株式	122,974	43,176	123,897	923	79,797	81,578	1,780
債券	70,063	37,530	70,140	77	32,532	32,756	223
その他	13,197	12,947	14,174	977	250	5,325	5,075

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(連結)貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
 2. 決算日の時価に基づいております。

2. 退職給付関連

(1) 退職給付債務

【単体】

(単位：百万円)

	25年3月末	24年3月末
退職給付債務 (A)	△ 48,536	△ 48,279
年金資産 (B)	46,461	40,219
未積立退職給付債務 (C)=(A+B)	△ 2,074	△ 8,059
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—	—
未認識数理計算上の差異 (E)	6,231	12,198
未認識過去勤務債務 (F)	—	—
貸借対照表計上額純額 (G)=(C+D+E+F)	4,156	4,139
前払年金費用 (H)	16,765	16,820
退職給付引当金 (G-H)	△ 12,608	△ 12,680

【連結】

(単位：百万円)

	25年3月末	24年3月末
退職給付債務 (A)	△ 58,792	△ 58,355
年金資産 (B)	54,555	47,808
未積立退職給付債務 (C)=(A+B)	△ 4,236	△ 10,546
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—	—
未認識数理計算上の差異 (E)	6,081	12,345
未認識過去勤務債務 (F)	—	—
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C+D+E+F)	1,845	1,798
前払年金費用 (H)	16,765	16,820
退職給付引当金 (G-H)	△ 14,920	△ 15,021

(2) 退職給付費用

【単体】

(単位：百万円)

	24年度	23年度
退職給付費用 (A+B+C+D+E+F)	3,237	3,171
勤務費用 (A)	1,483	1,353
利息費用 (B)	724	904
期待運用収益 (C)	△ 662	△ 642
過去勤務債務の費用処理額 (D)	—	—
数理計算上の差異処理額 (E)	1,518	1,388
その他 (F)	173	167

【連結】

(単位：百万円)

	24年度	23年度
退職給付費用	3,370	3,440

IV 地域に関する計数 【単体】

1. 地域への信用供与の状況

(1) 貸出業務全般の状況

ア. 貸出金残高(末残)

(単位：億円、%)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末
	24年9月末比	24年3月末比		
総貸出金 ①	43,699	1,108	42,590	42,341
うち長野県内店分 ②	23,430	401	23,029	23,307
長野県内店分比率 ②/①	53.6	△ 0.4	54.0	55.0

イ. 業種別貸出金

長野県内店分

(単位：億円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末
	24年9月末比	24年3月末比		
長野県内店分貸出金	23,430	401	23,029	23,307
製造業	3,690	△ 21	3,711	3,893
農業、林業	124	△ 22	147	126
漁業	1	0	1	1
鉱業、採石業、砂利採取業	9	△ 3	12	12
建設業	800	△ 13	814	867
電気・ガス・熱供給・水道業	19	△ 0	19	21
情報通信業	120	13	106	109
運輸業、郵便業	312	△ 23	335	339
卸売業、小売業	2,382	3	2,378	2,425
金融業、保険業	130	△ 10	141	141
不動産業、物品賃貸業	2,161	87	2,073	2,205
その他サービス業	2,050	△ 48	2,099	2,158
地方公共団体	3,531	289	3,241	3,103
その他	8,095	149	7,945	7,900
(うち個人向け)	8,064	145	7,918	7,870

(注)個人向けには、個人事業主の消費性資金を含めております。

(2) 中小企業等向け貸出業務の状況

ア. 中小企業等向け貸出金

長野県内店分

(単位：億円、%)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末
	24年9月末比	24年3月末比		
中小企業等貸出金残高(末残)	18,033	183	17,849	17,787
総貸出金残高	23,430	401	23,029	23,307
中小企業等貸出金比率	76.9	△ 0.6	77.5	76.3

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

イ. 保証協会保証付貸出残高

長野県内店分

(単位：億円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末
	24年9月末比	24年3月末比		
保証協会保証付貸出残高	2,742	0	2,742	2,825

(3) 個人向け貸出業務の状況

消費者ローン残高

長野県内店分

(単位：億円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比		
消費者ローン残高	8,629	119	145	8,509
うち住宅ローン残高	7,905	125	151	7,779
うちその他ローン残高	723	△ 6	△ 5	729

(単位：%)

長野県内店分比率	85.5	△ 1.3	△ 2.7	86.8	88.2
----------	------	-------	-------	------	------

2. 地域のお客さまへの利便性提供の状況

(1) 預金残高(末残)

(単位：億円、%)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末	
		24年9月末比			
総預金 ①	58,233	1,335	1,533	56,898	
うち長野県内店分 ②	53,167	961	1,043	52,206	
長野県内店分比率 ②/①	91.3	△ 0.4	△ 0.6	91.7	91.9

(2) 個人預り金融資産の残高(末残)

長野県内店分の内訳

(単位：億円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比		
円貨預金	37,666	440	771	37,225
外貨預金	275	20	△ 3	255
投資信託	1,668	236	80	1,432
公共債(国債等)	2,702	△ 300	△ 571	3,003
合計	42,313	396	276	41,916

以上